

## 島根県の概況

(令和元年度)

### 1. 人口

- (1) 島根県の人口は、昭和30年の92万9千人をピークとして、その後は一時的に増加する時期はあったものの減少傾向が続いており、令和元年10月1日現在、673,891人と、この一年間で5,735人減少した。内訳は、自然動態4,839人減、社会動態896人減であった。  
 年少人口及び生産年齢人口は減少し、老年人口は増加しており、少子高齢化が進行している。
- (2) 合計特殊出生率は、1.74から1.68に低下したが、全国の1.36と比べて高い水準を維持し、全国順位は3位であった。

項目		平成30年	令和元年	増減	調査対象期間等
1	島根県人口	679,626人	673,891人	▲5,735人	10月1日現在
	〔内訳〕年少人口(0～14歳)	83,309人	82,388人	▲921人	
	生産年齢人口(15～64歳)	359,808人	354,531人	▲5,277人	
	老年人口(65歳以上)	227,738人	228,201人	463人	
	(自然動態)				10/1～9/30
	①出生	4,958人	4,812人	▲146人	
	②死亡	9,831人	9,651人	▲180人	
	③増減(①－②)	▲4,873人	▲4,839人	34人	
	(社会動態)				10/1～9/30
	①転入	13,544人	13,582人	38人	
	②転出	13,713人	14,478人	765人	
	③増減(①－②)	▲169人	▲896人	▲727人	
2	合計特殊出生率	1.74	1.68	▲0.06	1/1～12/31

(資料出所) 「1」 島根県統計調査課、「2」 厚生労働省

## 2. 経済状況

島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いていたが、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、横ばい傾向となった。個別の状況は次のとおり。

- (1) 生産活動は、鉱工業生産指数（年度平均・原指数）が、前年度から8.7ポイント下がった。
- (2) 雇用情勢は、有効求人倍率が前年度から0.06ポイント低下したものの、7年連続で1倍を超えた。また、常用雇用指数は0.6ポイント上昇した。
- (3) 個人消費は、百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、コンビニエンスストア販売額は増加したものの、ホームセンター販売額、乗用車新車登録台数は減少した。
- (4) 投資動向は、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は増加したが、建築着工床面積（非居住用）は減少した。
- (5) 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加した。
- (6) 県内総生産は、速報値で対前年度比0.8%増加した。

項目		平成30年度	令和元年度	増減	調査対象期間等
1	鉱工業生産指数（H27基準 原指数）	110.3	101.6	▲ 8.7ポイント	4月～3月の平均
2	有効求人倍率	1.74倍	1.68倍	▲ 0.06ポイント	
	新規求人数	6,963人	6,680人	▲ 283人	
3	常用雇用指数（H27基準）	104.0	104.6	0.6ポイント	
4	商業6業態販売額	1,829.3億円	1,875.2億円	45.9億円	4/1～3/31
	百貨店・スーパー販売額	574.5億円	579.9億円	5.4億円	
	ホームセンター販売額	215.6億円	213.3億円	▲ 2.3億円	
	家電大型専門店販売額	172.9億円	177.8億円	4.9億円	
	ドラッグストア販売額	329.5億円	363.7億円	34.2億円	
	コンビニエンスストア販売額	536.8億円	540.6億円	3.8億円	
5	乗用車新車登録台数	32,338台	30,519台	▲ 1,819台	
6	新設住宅着工戸数	3,783戸	4,086戸	303戸	
	建築着工床面積（非居住用）	333,640㎡	237,469㎡	▲ 96,171㎡	
7	公共工事請負金額	1,313.6億円	1,687.3億円	373.7億円	
	公共工事請負金額（県）	542.9億円	636.1億円	93.2億円	
	公共工事請負金額（県以外）	770.7億円	1,051.2億円	280.5億円	
8	企業倒産				
	倒産件数	22件	44件	22件	
	負債総額	36.6億円	91.1億円	54.5億円	
9	銀行預金残高	2.5兆円	2.5兆円	0.0兆円	3/31現在
	銀行貸出金残高	1.3兆円	1.3兆円	0.0兆円	
10	消費者物価指数（H27基準） （松江市：生鮮食品を除く総合）	100.8	101.0	0.2ポイント	4月～3月の平均
11	県内総生産（支出側、実質）	24,200億円	24,403億円	203億円	四半期速報合計対前年度伸び率0.8%

※端数処理により計と内訳が一致しない項目がある。

（注）数値は、「島根県の経済動向」で用いる経済指標の数値を年度で再整理したものである。

（資料出所）「1」「3」「10」「11」島根県統計調査課、「2」厚生労働省島根労働局、「4」経済産業省中国経済産業局  
「5」国土交通省中国運輸局、「6」国土交通省、「7」西日本建設業保証㈱、「8」㈱東京商工リサーチ、  
「9」日本銀行